

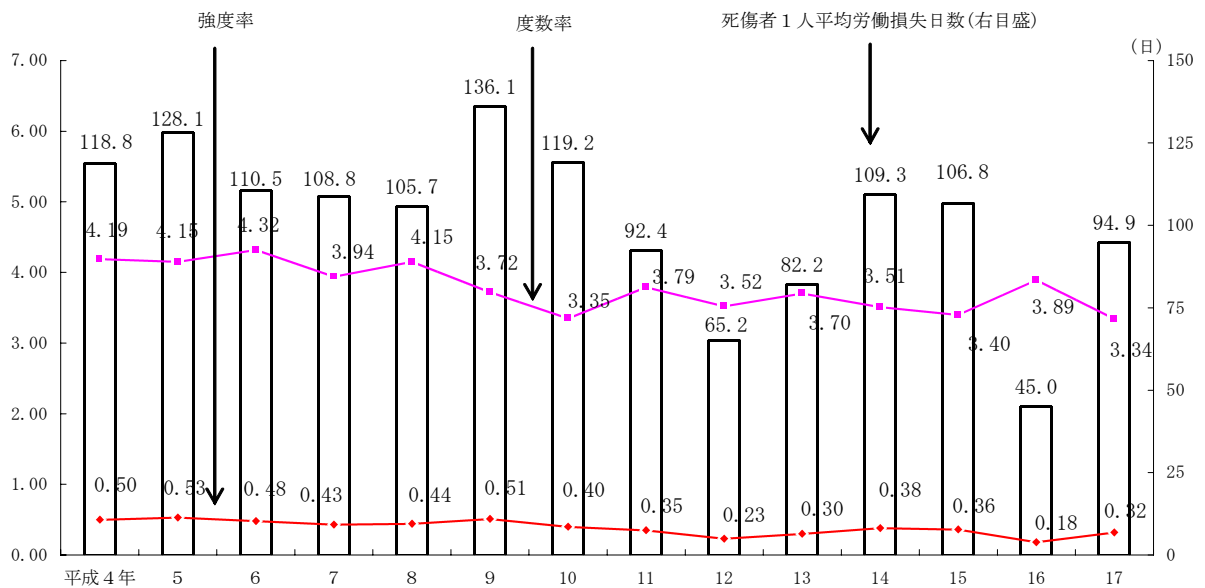
第 2 部 乙調査の結果の概要

1 総合工事業を除く労働災害の状況（事業所規模30～99人）

(1) 調査産業計（総合工事業を除く。以下同じ。）における労働災害の状況

平成17年の労働災害の状況を調査産業計でみると、度数率は3.34（前年3.89）、強度率は0.32（同0.18）となり、死傷者1人平均労働損失日数は94.9日（同45.0日）となっている。前年と比べ、度数率は低下、強度率は上昇し、死傷者1人平均労働損失日数は増加している。（第4図）

第4図 労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数の推移（事業所規模30～99人）
〔調査産業計（総合工事業を除く）〕



(2) 産業別労働災害の状況

ア 度数率

度数率をみると、林業の46.32が最も高く、次いでサービス業（一部の業種に限る）の4.69、運輸業の4.36となっている（第4表）。

イ 強度率

強度率をみると、林業の1.73が最も高く、次いで運輸業の0.85、鉱業の0.68となっている（第4表）。

ウ 死傷者1人平均労働損失日数

死傷者1人平均労働損失日数をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の312.5日が最も多く、一方、最も少ないのは、卸売・小売業で12.1日となっている（第4表）。

**第4表 産業別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数
(事業所規模30～99人)**

産 業	度 数 率			強 度 率			死傷者1人平均労働損失日数	
	16年	17年	事業所規模 100人以上 との比率	16年	17年	事業所規模 100人以上 との比率	16年	17年
			倍			倍	日	日
調査産業計（総合工事業を除く）	3.89	3.34	1.7	0.18	0.32	2.7	45.0	94.9
林 業	46.22	46.32	・	1.94	1.73	・	41.9	37.4
鉱 業	1.91	2.48	1.3	0.58	0.68	8.5	303.1	274.1
建設業（職別・設備工事業）	1.96	2.33	3.7	0.17	0.14	0.7	86.2	61.8
製造業	4.11	3.50	3.5	0.18	0.30	3.3	44.3	85.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1.16	0.88	1.5	0.48	0.28	28.0	414.3	312.5
情報通信業 （通信業、新聞業及び出版業）	0.94	0.64	0.2	0.02	0.02	0.3	24.2	24.8
運輸業	3.22	4.36	1.4	0.14	0.85	2.9	42.8	194.6
卸売・小売業	4.19	2.13	0.9	0.13	0.03	0.8	30.8	12.1
サービス業 （一部の業種に限る）	4.04	4.69	1.1	0.23	0.21	1.6	57.0	44.8

注： 1) 第1表の注3)を参照。

2) 第2図の注を参照。

3) 事業所規模100人以上との比率 = $\frac{\text{事業所規模30～99人の度数率（又は強度率）}}{\text{事業所規模100人以上の度数率（又は強度率）}}$ （倍）

(3) 製造業の産業中分類別労働災害の状況

ア 度数率

度数率をみると、木材・木製品製造業（家具を除く）の9.04が最も高く、次いで食料品、飲料・たばこ・飼料製造業の6.88、鉄鋼業の5.93となっている（第5表）。

イ 強度率

強度率をみると、窯業・土石製品製造業の1.36が最も高く、次いで繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）の0.70、家具・装備品製造業の0.69となっている（第5表）。

ウ 死傷者1人平均労働損失日数

死傷者1人平均労働損失日数をみると、電子部品・デバイス製造業の664.3日が最も多く、一方、最も少ないのは、なめし革・同製品・毛皮製造業で20.9日となっている（第5表）。

**第5表 製造業中分類別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数
（事業所規模30～99人）**

産 業	度数率	事業所規模 100人以上 との比率	強度率	死傷者1人平均 労働損失日数
		倍		日
製 造 業 計	3.50	3.5	0.30	85.1
F09・10食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	6.88	2.4	0.50	72.1
11繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	3.91	2.1	0.70	178.1
12衣服・その他の繊維製品製造業	0.77	1.0	0.09	119.0
13木材・木製品製造業（家具を除く）	9.04	3.2	0.27	30.2
14家具・装備品製造業	3.43	3.1	0.69	201.1
15パルプ・紙・紙加工品製造業	3.86	2.4	0.11	27.4
16印刷・同関連業	2.01	1.4	0.09	43.7
17化学工業	2.22	2.5	0.05	23.7
18石油製品・石炭製品製造業	2.22	2.6	0.08	38.2
19プラスチック製品製造業	3.11	2.7	0.07	22.3
20ゴム製品製造業	3.32	3.6	0.19	56.6
21なめし革・同製品・毛皮製造業	2.32	0.9	0.05	20.9
22窯業・土石製品製造業	4.22	4.1	1.36	321.4
23鉄鋼業	5.93	5.9	0.32	53.7
24非鉄金属製造業	5.73	5.7	0.42	72.9
25金属製品製造業	3.31	3.2	0.45	135.3
26一般機械器具製造業	2.82	3.4	0.08	29.0
27電気機械器具製造業	1.75	4.4	0.26	146.5
28情報通信機械器具製造業	1.02	3.2	0.14	134.9
29電子部品・デバイス製造業	0.58	1.7	0.39	664.3
30輸送用機械器具製造業	2.88	5.2	0.07	25.2
31精密機械器具製造業	1.42	2.2	0.20	142.1
32その他の製造業	2.40	3.3	0.06	24.5

注： 事業所規模100人以上との比率 = $\frac{\text{事業所規模30～99人の度数率}}{\text{事業所規模100人以上の度数率}}$ （倍）

(4) 無災害事業所の割合

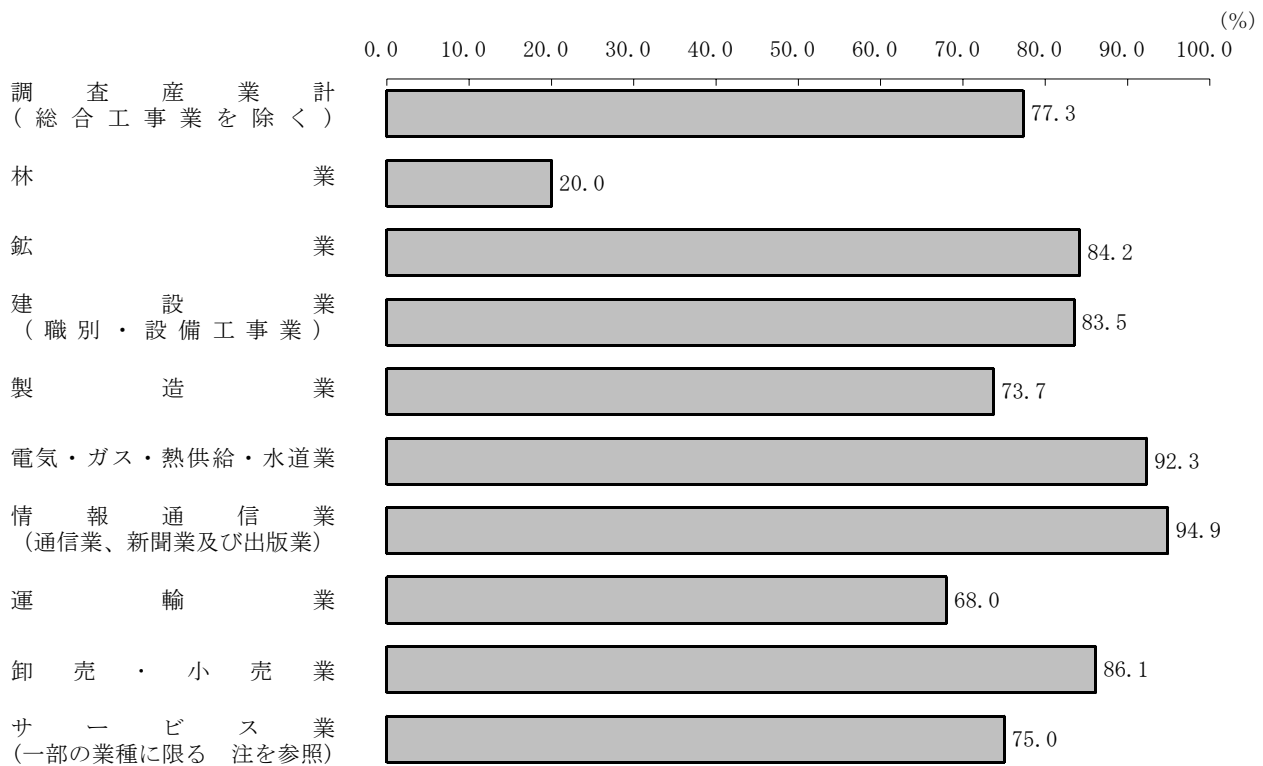
ア 調査産業計における無災害事業所の状況

調査産業計における無災害事業所の割合は77.3%となっている（第5図）。

イ 産業別無災害事業所の状況

産業別に無災害事業所の割合をみると、情報通信業（通信業、新聞業及び出版業）の94.9%が最も多く、一方、最も少ないのは、林業で20.0%となっている（第5図）。

第5図 産業別無災害事業所の割合（事業所規模30～99人）



注： サービス業は、洗濯業、旅行業、ゴルフ場、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業及び建物サービス業をいう。

2 製造業の特定7産業における労働災害の状況（事業所規模10～29人）

事業所規模10～29人規模については、製造業のうち、特定7産業（食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業）のみ調査を実施している。

産業別に度数率をみると、家具・装備品製造業の10.90が最も高く、次いで木材・木製品製造業（家具を除く）の7.99となっている。強度率をみると、窯業・土石製品製造業の3.32が最も高く、次いで金属製品製造業の3.18となっている。死傷者1人平均労働損失日数をみると、窯業・土石製品製造業の651.8日が最も多く、次いで金属製品製造業の577.4日となっている。（第6表）

**第6表 製造業の特定産業における労働災害率及び死傷者1人
平均労働損失日数（事業所規模10～29人）**

産 業	度 数 率		強 度 率	死傷者1人平均 労働損失日数
		事業所規模 100人以上 との比率		
		倍		日
特 定 産 業 計	5.02	…	1.29	257.2
F09・10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	4.37	1.5	0.13	29.7
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	7.99	2.8	0.31	38.4
14 家具・装備品製造業	10.90	9.7	0.28	26.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	3.86	2.4	0.13	33.8
22 窯業・土石製品製造業	5.09	4.9	3.32	651.8
25 金属製品製造業	5.50	5.3	3.18	577.4
26 一般機械器具製造業	3.75	4.6	0.08	22.2

注：1） 事業所規模100人以上との比率 = $\frac{\text{事業所規模10～29人の度数率}}{\text{事業所規模100人以上の度数率}}$ （倍）

2） 事業所規模100人以上の特定産業計の度数率は集計していない。